

第5章 市原市の次期情報化計画策定への提案

1. 本取り組みからの提案のまとめ

総務省では、ICTを活用した新たな街を実現することを目的として、ICTを活用した新たな街づくりの在り方、その実現に向けた推進方策やICTを活用した新たな街づくりモデルのグローバル展開方策について検討が進められている。ICTは、少子高齢化、生産年齢人口の減少、社会インフラの老朽化、地球温暖化等の諸課題の解決に不可欠であり、また、国民生活上の重要なライフラインとして、我が国の成長を牽引している。東日本大震災からの復興においては、ICTをパッケージ化して実社会に適用することにより、災害に強く安心して暮らせる街、環境にやさしいエコな街、新たな産業・雇用を創り出す街等を実現することが求められている状況にある。

(出展：http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01tsushin01_02000025.html)

市原市では、平成25年度に新たな「市原市情報化計画書」の策定を目指しており、限られた財政予算の中での住民サービスの向上や新庁舎建設等への情報化の検討が進められる。すべての事に対応することはできないため、有効な施策を導き出すためにビッグデータの活用も視野に入れており、前述した「ICTを活用した新たな街づくりの在り方、その実現に向けた推進方策」にも通ずるものがある。

本検討において、市原市の各分野（行政サービスの高度化、コミュニティ活性化、災害対策）の課題について検討を進め、ICT利活用による解消策の提案を行った。今後、市原市で「新たな市原市情報化計画」の検討を進めるにあたり、以降の点についても参考にしていただきたい。

(1) 市原市では、市政50周年のFacebookページを立ち上げて、ソーシャルメディアによる情報提供を開始されているが、まだまだ盛況とはいえない。本ページは、小湊鐵道株式会社 鐵道部のFacebookに掲載されており、全国の小湊鐵道のファンが見る機会が生まれている。地元住民のみならず市原市出身者や元住民がいろいろな思いで見ているはずである。ぜひ、ソーシャルメディアの特徴である情報の双方向性を活用して、ホームページ上での活発なコミュニティを築くことで、市政50周年を盛り上げてほしい。

(2) 新庁舎建設を新たな市原市として変化する機会として捉えることもでき、住民サービスの向上や業務の効率化についても検討が必要である。住民サービスを向上させるためには、自治体職員が住民目線になって自ら意見を発信するなどボトムアップでの業務改善の活動が必要である。窓口を担当する部門だけでなく、年金や保険福祉、情報化などを担当する関連部門が集まって横断的な検討が必要である。また、業務の効率化については、業務とシステムが一体となる抜本的な業務改革が必要であり、トップダウンによる政策や改革目標も重要になってくる。本資料では、窓口サービスや共同利用についても提案を行っているので検討の際

に参考にしていただきたい。

- (3) 市原市は、首都東京から 50 km 圏内にあることから首都直下型地震が発生した場合は、その影響も大きくなることが予想される。現在は、IDC[※]に基幹業務システムのサーバ類を設置し、機器の安全性・安定運用の確保がなされている。災害が発生した場合、1 次的には IDC を利用したシステム運用を行うことで業務継続を図ることができるが、公共交通機関の停止や行政の扱う情報の更になる安全性の確保等も考慮しておく必要がある。本資料では、災害対策（BCP）についても提案を行うとともに東北大震災の被災自治体での導入事例を紹介しているので参考にしていただきたい。

情報政策を取り巻く環境が変わる中、限られた財政予算での運営やTCOの削減、住民サービスの向上などを念頭において、最適な情報化は何か、取り組むべき課題の重要度や優先度などを考慮していただき、次期情報化計画策定を推進していただきたい。

[※] IDC (Internet Data Center)

「インターネットビジネスを展開するユーザのサーバを事業者が預かり、バックボーンネットワークへの接続やサーバの運用管理などを代行するサービス。ユーザのサーバを預かる形式（ハウジング）や、ユーザに自社サーバを貸し出す形式（ホスティング）がある。自社でサーバを管理するよりも、災害対策などの安全性、セキュリティ確保にすぐれ、回線や機器の維持など運用面でのコストも削減でき、自社業務に専念できるというメリットがある。